



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,375	10.1	508	—	508	—	355	—
29年3月期	9,421	△12.5	△127	—	△123	—	△968	—
(注) 包括利益	30年3月期		585百万円(—%)		29年3月期		△751百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	22.79	—	3.5	3.7	4.9	
29年3月期	△62.06	—	△9.3	△0.9	△1.8	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	13,913	10,553	75.9	676.57		
29年3月期	13,511	10,030	74.2	643.03		
(参考) 自己資本	30年3月期		10,553百万円	29年3月期		10,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△333	1,420	△164	1,589
29年3月期	110	△121	17	675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	62	—	0.6
30年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	93	26.3	0.9
31年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△0.4	200	△24.2	200	△22.9	110	△24.6	7.05
通期	11,200	7.9	700	37.8	700	37.8	450	26.6	28.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	15,600,000株	29年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,511株	29年3月期	1,511株
③ 期中平均株式数	30年3月期	15,598,489株	29年3月期	15,598,489株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策により企業収益や雇用、所得環境の改善が継続し緩やかに拡大しました。海外経済は、先進国、新興国とも概ね着実な回復が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体製造装置や工作機械市場で設備投資が堅調に推移するなど総じて回復基調となりました。

このような状況のもと当連結会計年度の業績は、売上高103億75百万円（前期比10.1%増加）、営業利益5億8百万円（前期は1億27百万円の損失）、経常利益5億8百万円（前期は1億23百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億55百万円（前期は9億68百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[産業機器分野]

当セグメントの売上高は56億21百万円（前期比14.9%増加）となりました。

好調な半導体製造装置や工作機械市場の設備投資需要により、ノイズフィルタやコンデンサの売上高が増加したほか、鉄道インフラ更新に伴うフィルタの売上高も増加しました。

営業利益は、主に売上高の増加により2億11百万円（前期は1億78百万円の損失）となりました。

[情報通信機器分野]

当セグメントの売上高は40億76百万円（前期比8.9%増加）となりました。

通信の高速大容量化などによる通信機器需要の増加と、為替レートが円安に推移したことなどにより積層誘電体フィルタの売上高が増加しました。また、車載や通信端末用厚膜印刷基板も堅調に推移しました。

営業利益は、売上高の増加と為替レートの円安影響に加え、製造拠点統合などによるコスト削減により2億36百万円（前期は13百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は7億96百万円（前期比3.9%減少）となりました。

半導体製造装置用などのマイカコンデンサの売上高は増加しましたが、テレビアンテナに使用される実装製品の減少や当セグメントを構成する一部の製品の販売を終了したことにより全体では売上高が減少しました。

営業利益は、前期並みの43百万円（前期比0.5%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、139億13百万円(前期末比4億2百万円の増加)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金および電子記録債権の増加等により、74億61百万円(前期末比2億82百万円の増加)となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加等により、64億51百万円(前期末比1億19百万円の増加)となりました。

(負債)

負債は、短期借入金の減少等により、33億59百万円(前期末比1億21百万円の減少)となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および退職給付に係る調整累計額の増加等により、105億53百万円(前期末比5億23百万円の増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は75.9%(前期74.2%)となり、1株当たり純資産額は676円57銭(前期643円03銭)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、15億89百万円(前期末比9億14百万円の増加)となりました。当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度末をもって親会社である日本ガイシ㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)から離脱したため、CMSに係る短期貸付金が返済されたことにより現金及び現金同等物が増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△3億33百万円となりました。主な増加項目は、税金等調整前当期純利益2億46百万円および減価償却費3億26百万円であり、主な減少項目は、売上債権の増加△3億71百万円、たな卸資産の増加△2億28百万円および訴訟に関する預託金の支払△4億77百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億20百万円となりました。主な増加項目は、投資有価証券の売却による収入1億21百万円および短期貸付金の減少18億63百万円であり、主な減少項目は、有形固定資産の取得△5億61百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億64百万円となりました。この減少項目は、短期借入金の減少△1億2百万円および配当金の支払△62百万円です。

(4) 今後の見通し

先行きの経済は、日本を含めた先進国、新興国とも穏やかな回復や拡大の継続が期待されますが、米国の政策運営や地政学的リスク、円高の進行などによっては景気が下振れするリスクがあります。

このような状況の中当社グループは、新製品の上市や既存製品の市場シェア拡大、生産の効率化や調達、間接コストなどの費用削減により増収増益の見込みです。

次期の業績は、為替レートを1米ドル105円の前段で、売上高112億円(前期比7.9%増加)、営業利益7億円(前期比37.8%増加)、経常利益7億円(前期比37.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円(前期比26.6%増加)を目標とします。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、着実に利益を確保し財務体質を強化するとともに、今後の事業展開などを総合的に勘案した安定配当の実現を目指しています。

当期の配当金は、1株当たり期末配当金を4円とし、既の実施済みの中間配当金2円と合わせ、通期では1株あたり6円とさせていただく予定です。

次期の配当金は、当期末と同額の1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円で通期配当金は8円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、より適切な財務報告とするため、収益認識、償却方法等の会計基準については、I F R Sと同様な基準に統一済みです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,112	1,589,960
受取手形及び売掛金	2,781,250	2,883,663
電子記録債権	445,738	726,277
商品及び製品	265,947	311,762
仕掛品	298,642	316,782
原材料及び貯蔵品	537,701	717,946
短期貸付金	1,863,888	—
未収入金	130,182	141,665
預託金	—	※ 477,018
繰延税金資産	32,553	226,167
その他	147,985	70,558
流動資産合計	7,178,998	7,461,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,881,743	4,486,898
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,945,090	△3,615,707
建物及び構築物（純額）	936,653	871,191
機械装置及び運搬具	7,336,663	7,453,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,623,517	△6,602,772
機械装置及び運搬具（純額）	713,146	850,498
土地	880,158	853,379
建設仮勘定	51,249	121,249
その他	566,689	587,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	△489,527	△519,682
その他（純額）	77,162	67,730
有形固定資産合計	2,658,368	2,764,047
無形固定資産	70,865	50,371
投資その他の資産		
投資有価証券	536,202	306,911
退職給付に係る資産	2,862,945	3,150,336
繰延税金資産	65,988	42,226
その他	137,978	137,721
投資その他の資産合計	3,603,113	3,637,194
固定資産合計	6,332,346	6,451,612
資産合計	13,511,344	13,913,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,169	828,920
短期借入金	102,493	—
未払金	321,183	291,029
未払法人税等	50,249	84,946
賞与引当金	305,195	345,206
役員賞与引当金	—	7,100
訴訟損失引当金	504,855	477,018
その他	287,542	215,529
流動負債合計	2,472,686	2,249,748
固定負債		
退職給付に係る負債	69,071	73,749
役員退職慰労引当金	24,708	36,701
繰延税金負債	914,651	999,778
固定負債合計	1,008,430	1,110,228
負債合計	3,481,116	3,359,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,611,231	2,904,401
自己株式	△949	△949
株主資本合計	10,205,458	10,498,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,331	102,482
為替換算調整勘定	△218,379	△192,501
退職給付に係る調整累計額	△58,182	144,825
その他の包括利益累計額合計	△175,230	54,806
純資産合計	10,030,228	10,553,434
負債純資産合計	13,511,344	13,913,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,421,308	10,375,530
売上原価	7,120,130	7,408,335
売上総利益	2,301,178	2,967,195
販売費及び一般管理費	2,428,724	2,459,081
営業利益又は営業損失(△)	△127,546	508,114
営業外収益		
受取利息	8,829	6,195
受取配当金	7,579	8,028
助成金収入	4,566	3,570
その他	18,016	15,771
営業外収益合計	38,990	33,564
営業外費用		
支払利息	357	451
為替差損	9,348	16,201
たな卸資産処分損	10,364	6,819
休止固定資産減価償却費	—	6,558
その他	14,403	3,632
営業外費用合計	34,472	33,661
経常利益又は経常損失(△)	△123,028	508,017
特別利益		
固定資産売却益	2,181	971
投資有価証券売却益	700	69,946
特別利益合計	2,881	70,917
特別損失		
固定資産除却損	2,105	671
固定資産売却損	—	60,330
投資有価証券売却損	—	49,690
投資有価証券評価損	—	134,695
減損損失	97,150	12,688
弁護士報酬等	183,048	63,824
訴訟損失引当金繰入額	504,855	—
その他	—	10,085
特別損失合計	787,158	331,983
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△907,305	246,951
法人税、住民税及び事業税	48,856	59,120
法人税等調整額	11,896	△167,733
法人税等合計	60,752	△108,613
当期純利益又は当期純損失(△)	△968,057	355,564
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△968,057	355,564

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△968,057	355,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,584	1,151
為替換算調整勘定	△47,871	25,878
退職給付に係る調整額	221,448	203,007
その他の包括利益合計	216,161	230,036
包括利益	△751,896	585,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△751,896	585,600
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	3,641,683	△949	11,235,910
当期変動額					
剰余金の配当			△62,395		△62,395
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△968,057		△968,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,030,452	-	△1,030,452
当期末残高	3,806,750	3,788,426	2,611,231	△949	10,205,458

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,747	△170,508	△279,630	△391,391	10,844,519
当期変動額					
剰余金の配当					△62,395
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△968,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,584	△47,871	221,448	216,161	216,161
当期変動額合計	42,584	△47,871	221,448	216,161	△814,291
当期末残高	101,331	△218,379	△58,182	△175,230	10,030,228

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	2,611,231	△949	10,205,458
当期変動額					
剰余金の配当			△62,394		△62,394
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			355,564		355,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	293,170	-	293,170
当期末残高	3,806,750	3,788,426	2,904,401	△949	10,498,628

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	101,331	△218,379	△58,182	△175,230	10,030,228
当期変動額					
剰余金の配当					△62,394
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					355,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,151	25,878	203,007	230,036	230,036
当期変動額合計	1,151	25,878	203,007	230,036	523,206
当期末残高	102,482	△192,501	144,825	54,806	10,553,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△907,305	246,951
減価償却費	277,002	326,436
減損損失	97,150	12,688
弁護士報酬等	183,048	63,824
訴訟損失引当金繰入額	504,855	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,871	39,855
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,750	7,100
受取利息及び受取配当金	△16,408	△14,223
支払利息	357	451
投資有価証券売却損益(△は益)	△700	△20,256
投資有価証券評価損益(△は益)	—	134,695
固定資産売却損益(△は益)	△2,181	59,359
固定資産除却損	2,105	671
売上債権の増減額(△は増加)	468,502	△371,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,885	△228,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,964	△84,529
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36,788	3,541
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,610	4,678
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,927	11,993
その他	133,226	△10,712
小計	506,856	182,719
利息及び配当金の受取額	16,634	14,401
利息の支払額	△322	△456
法人税等の支払額	△196,051	△56,046
法人税等の還付額	5,158	118,759
弁護士報酬等の支払額	△222,045	△116,010
訴訟に関する預託金の支払額	—	△477,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,230	△333,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△274,619	△561,543
有形固定資産の売却による収入	2,334	4,374
無形固定資産の取得による支出	△38,088	△4,474
投資有価証券の取得による支出	△5,484	△5,099
投資有価証券の売却による収入	1,000	121,343
関係会社株式の取得による支出	△211,800	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	270,638	1,863,888
定期預金の純増減額(△は増加)	118,006	—
その他	16,340	1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,673	1,420,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,278	△102,493
配当金の支払額	△62,395	△62,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,883	△164,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,828	△6,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,388	914,848
現金及び現金同等物の期首残高	696,500	675,112
現金及び現金同等物の期末残高	675,112	1,589,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(物品売却益に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入を製造費用から控除する方法に変更しました。この変更は、作業くず等の管理方法を見直すことを契機に、製品ごとの利益管理を強化するために行うものです。

当該会計方針の変更は遡及適用するため、遡及適用前と比べて前連結会計年度の売上原価が40,667千円減少し、売上総利益が同額増加、営業損失が同額減少していますが、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響はありません。

なお、従来の方法と比較して製造費用に与える影響が軽微であるため過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期の物品売却益は全額売上原価から控除して処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額ははありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 預託金の内容は次のとおりです。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

米国で提起されたフィルムコンデンサ取引での集団民事訴訟に関する和解の預託金です。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、フィルタ、コンデンサおよび厚膜印刷基板等を製造、販売しており、分野別および製品別に包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。

報告セグメントは、市場や製造拠点などを基礎として「産業機器分野」と「情報通信機器分野」の2つに区分しています。「産業機器分野」の製品は、ノイズフィルタ、LCフィルタおよびプラスチックフィルムコンデンサで構成され、「情報通信機器分野」の製品は、積層誘電体フィルタ、カプラ・バランおよび厚膜印刷基板で構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益です。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

「物品売却益に関する会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を製造費用より控除する方法に変更しています。これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度のセグメント利益又は損失は、産業機器分野において14,153千円、情報通信機器分野において24,566千円セグメント損失がそれぞれ減少し、その他において1,948千円セグメント利益が増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,865,196	3,738,430	8,603,626	817,682	9,421,308	—	9,421,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,342	5,314	34,656	10,879	45,535	△45,535	—
計	4,894,538	3,743,744	8,638,282	828,561	9,466,843	△45,535	9,421,308
セグメント利益又は損失 (△)	△178,673	△13,137	△191,810	43,702	△148,108	20,562	△127,546
セグメント資産	2,896,337	2,297,703	5,194,040	317,210	5,511,250	8,000,094	13,511,344
その他の項目							
減価償却費	59,633	120,203	179,836	13,904	193,740	83,262	277,002
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	195,699	162,160	357,859	6,763	364,622	35,771	400,393

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額20,562千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
3. セグメント資産の調整額8,000,094千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,520,565	4,070,414	9,590,979	784,551	10,375,530	—	10,375,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,183	5,789	106,972	11,782	118,754	△118,754	—
計	5,621,748	4,076,203	9,697,951	796,333	10,494,284	△118,754	10,375,530
セグメント利益	211,093	236,516	447,609	43,932	491,541	16,573	508,114
セグメント資産	3,146,093	2,795,253	5,941,346	375,926	6,317,272	7,596,138	13,913,410
その他の項目							
減価償却費	69,856	125,129	194,985	13,144	208,129	118,307	326,436
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	62,175	366,256	428,431	—	428,431	53,224	481,655

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額16,573千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
3. セグメント資産の調整額7,596,138千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	643.03円	676.57円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△62.06円	22.79円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△968,057	355,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△968,057	355,564
期中平均株式数(株)	15,598,489	15,598,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小林 茂樹 (現 EMC事業本部長)

・退任予定取締役

常務取締役 酒井 拓充 (現 常務取締役社長補佐)

・昇任予定取締役

常務取締役 杉山 雅彦 (現 取締役EMC事業本部所管、情報通信事業本部所管)

③ 異動予定日

平成30年6月22日